

保育所における保育者の防災に取り組む姿勢

—災害危険度への認識レベルが異なる地域間比較を通して—

オカモト カズカ シラガ ケイスケ
岡本 和花* 1 白神 敬介* 2

目的 保育所が所在する地域による違いに着目し、保育所における保育者の防災に取り組む姿勢との関連について明らかにすることを主な目的とした。

方法 郵送法による自記式アンケート調査を実施し、調査期間は2016年11月中旬から12月末であった。対象者は、新潟県・栃木県・静岡県の3県にある保育所の園長22名並びに保育者293名であった。設問は、「訓練」「教育」「共通認識」「防災に取り組む態度」「災害発生を想定した時の危機感」「知識」などの項目から構成され、園長のみ尋ねた項目もあった。分析は、統計的検定における有意水準5%を基準とし、各県の保育所における避難訓練の実態と知識問題の平均正答数では一元配置分散分析と多重比較Tukey法を用い、その他では χ^2 検定と残差分析を用いた。

結果 調査対象者からの回収率は85.1%であり、災害危険度への認識レベルが異なる3県の比較では、次の3点において違いがみられた。「豪雨」と「洪水」を想定した避難訓練の実施状況では、ともに新潟県での実施が有意に多く ($p < 0.01$)、静岡県での実施が有意に少なかった ($p < 0.05$)。保育所で行われる防災に関する活動である「職員が防災について話し合う機会」は、新潟県では「いつも参加している」保育者 ($p < 0.01$)、栃木県では「ときどき参加している」保育者が有意に多く ($p < 0.05$)、新潟県では「ときどき参加している」保育者が有意に少なかった ($p < 0.01$)。また、保育者の防災に関する知識の平均正答数では、静岡県における保育者が他県よりも有意に多かった ($p < 0.05$)。

結論 保育所が所在する地域による違いは、保育所における保育者の防災に取り組む姿勢にほとんど影響を及ぼさないことが明らかになった。一方、保育者の防災に関する知識には、保育所が所在する地域による違いの影響がみられた。つまり、保育者の防災に取り組む姿勢は保育所が所在する地域による違いではなく、別の要因が影響を及ぼしている可能性が高い。しかしながら、保育所における避難訓練で想定されている自然災害の種類や実施回数では地域差が確認された。また、ほとんどの保育者が意識の強さや参加頻度に違いはあるものの、日頃から災害対策を意識し、施設における防災に関する活動に参加していることが読み取れた。

キーワード 保育所、保育者、防災意識、災害危険度、地域差

I はじめに

日本は多くの自然災害による被害を受けてきた。気象庁は、世界で起こっている地震のおよ

そ1割が日本とその周辺で発生しており、日本のどこでも大きな地震が発生する可能性があることを指摘している¹⁾。また、1995年に発生した阪神・淡路大震災では最大震度7を観測した

* 1 上越教育大学大学院学校教育研究科幼年教育コース修士課程 * 2 同准教授

が、その後も2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震と3回も最大震度7を観測した地震が発生している。このような大きな地震が保育所などにおける保育時間中に発生する可能性は十分にあり得る。乳幼児は、日常的には健常者であっても理解力や判断力の乏しい状態にある²⁾。したがって、災害時に自力での身の安全確保が困難であり、乳幼児を預かる施設である保育所において、災害への対策を強化していくことは喫緊の課題である。

保育所における災害への対策を強化していくためには、保育者が防災に関する正しい知識を備え、防災に対して積極的に取り組むことが必要条件である。したがって、保育所における防災の在り方を検討していくためには、まず、これらの実態を把握することが必要である。

これまで、保育所における防災の在り方を検討するための基礎調査として、災害マニュアルに関する調査³⁾⁴⁾や災害時の避難訓練に関する調査⁵⁾⁷⁾、防災設備に関する調査⁸⁾、保育者の防災や災害に関する意識調査⁹⁾はあるものの、普段からの災害対策への意識と勤務施設で行われる防災に関する活動への参加頻度などの保育者の防災に取り組む姿勢については十分に検討されていない。さらに、防災については地域の特性を踏まえた検討が必要であるが、保育者の防災に取り組む姿勢について、地域の要因を踏まえた分析はほとんどみられない。しかしながら、保育者効力感について地域差の比較を行った調査¹⁰⁾では地域差がみられ、都市部と地方では異なる様相を呈していることが示されている。したがって、保育者効力感のような保育者の信念に地域差がみられたということは、保育者の防災に取り組む姿勢についても地域差がみられることが予想される。

内閣府が国民を対象に行った防災に関する意識調査¹¹⁾では、近い将来（30年以内）に災害が発生する可能性の高さに対する認識には、地域による違いがあることが明らかになっている。このような災害危険度への認識レベルの違いは、それぞれの地域の保育者にも同様に存在すると考えられる。したがって、保育所が所在する地

域による違いが保育者の防災に取り組む姿勢に影響を及ぼしていることが予測される。それゆえ、これらの条件も考慮しながら防災の在り方を検討していくことが必要であろう。

以上の現状を踏まえ、本研究では災害危険度への認識レベルが異なる地域間の違いに着目し、保育所における保育者の防災に取り組む姿勢との関連について明らかにすることを主な目的とした。それに加え、保育所における防災の取り組みとして、避難訓練の実態と保育者の防災に関する知識の状況についても調査を行った。

Ⅱ 方 法

(1) 調査協力者

調査対象地域は、新潟県、栃木県、静岡県¹²⁾の3県9自治体であった。都道府県の選定には、内閣府¹¹⁾の「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査（平成28年5月）」を参考にした。近い将来（30年以内）、災害が発生する「可能性が高い」と答えた人の割合が50%未満の災害危険度への認識レベルが低い地域、50%以上70%未満の中程度の地域、70%以上の高い地域の計3分類から調査の実施可能性も考慮し、これらの対象地域を選定した。調査対象地域内にあるすべての保育所を県ごとに公立と私立に分けてリストアップし、それぞれから無作為に計24園を抽出し、電話にて調査依頼を行った。22園から調査協力の許可が得られ、各施設の園長（実務の責任者）22名と勤務する保育者293名が調査対象となった。

(2) 調査手続き

郵送法による自記式アンケート調査を実施した。なお、調査期間は2016年11月中旬から12月末であった。

調査依頼としては、公立の施設については各自治体の保育課などの主管課による許可を得てから、私立の施設には直接、電話にて各施設にアンケート調査実施の依頼をし、調査協力の許可を得た。その際、各施設に勤務する保育者の人数を尋ね、保育者用調査用紙の必要部数を確

認した。

(3) 調査内容

調査項目は、「訓練」「教育」「共通認識」「防災に取り組む態度」「災害発生を想定した時の危機感」「知識」を含む項目であり、一部、園長のみ尋ねた項目もあった。

「訓練」に関する設問では、園長を対象に前年度の避難訓練で想定した自然災害の種類について、「暴風」「豪雨」「豪雪」「洪水」「高潮」「地震」「津波」「噴火」から複数回答を求め、加えて実施回数も尋ねた。

「教育」に関する設問では、職員が防災について学べる会について尋ねた。園長には実施の有無と実施回数を、保育者には参加頻度について「そのような機会がない」「まったく参加していない」「あまり参加していない」「ときどき参加している」「いつも参加している」の5件法を用いて尋ねた。

「共通認識」に関する設問では、職員が防災について話し合う機会について尋ねた。「教育」における職員が防災について学べる会と同様の回答法と選択肢を用いた。

「防災に取り組む態度」に関する設問では、保育者の防災に関する意識として、防災に関する取り組みへ関心をもつことの必要性、新たな知識を取り入れていくことの必要性、他園の取り組みを知ることの重要性について、どのように思うかを尋ねた。選択肢は、「まったく思わない」「あまり思わない」「どちらでもない」「そう思う」「とても思う」の5件法を用いた。

「災害発生を想定した時の危機感」に関する設問では、普段からの災害対策への意識がどの程度あるかを尋ねた。選択肢は、「まったく意識していない」「あまり意識していない」「まあまあ意識している」「とても意識している」の4件法を用いた。

「知識」に関する設問では、東京都総務局総合防災部防災管理課¹²⁾の『東京防災』を基に、○×形式の2択式による防災に関する一般的な知識問題を6問作成した。なお、作成した問題について、教員養成系大学生48名を対象に予備

調査を行った。予備調査の結果、最も正答率が高い設問と低い設問を対象外とした。さらに、知識を正しく測定することが困難であると判断した1問も対象外とした。正答率が高い順に並び替えた結果、①避難生活における子どもへの対応について、②避難する際の車使用について、③避難口の確保について、④「日常備蓄」の定義について、⑤器具による家類の転倒・落下移動防止対策について、⑥万一部屋に閉じ込められたり、身動きができなくなった場合の救援方法についての6問となった。

(4) 倫理的配慮

調査用紙の表紙に、以下の3点について明記した。第一に、調査への協力は任意であり、回答を拒否しても不都合が生じないこと、第二に、収集されたデータは研究目的以外で使用されることはなく、結果は統計的に処理され、施設名や回答者を特定可能な形で公表しないこと、第三に、調査によって得られた情報は厳重に管理し、個人情報の保護に最大限の配慮をすることの3点であった。なお、アンケート調査の実施に先立ち、2016年10月26日に国立大学法人上越教育大学研究倫理審査委員会により、倫理指針に抵触しないとの承認を得た。

(5) 分析方法

本研究におけるデータの集計には、Excel2016を用いた。統計的検定における有意水準は5%を基準とし、IBM SPSS Statistics 23 (IBM社) を使用して分析を行った。分析手法としては、保育所における避難訓練の実態では一元配置分散分析と多重比較Tukey法を用い、その他では χ^2 検定を行い、有意差が認められた場合には残差分析を行った。

Ⅲ 結 果

本研究の調査対象となった園長22名と勤務する保育者293名に調査用紙を配布し、園長18名と保育者250名から回答を得た。調査対象者からの回収率は85.1%であった。

調理・給食関係や事務・管理などの職員による回答を除去し、園長18名、保育者239名の計257名を分析対象とした。なお、地域ごとの分析対象者は、新潟県8園79名、栃木県6園74名、静岡県は調査用紙が返送されなかった1園を除く7園104名であった。また、栃木県6園のうち3園では、園長からの回答は得られず、保育者からの回答のみであった。

(1) 保育所における避難訓練の実態

表1に自然災害の種類ごとの避難訓練の実態についての結果を示した。自然災害の種類ごとに避難訓練の実施有無について整理した結果、「高潮」と「噴火」を想定した避難訓練を実施している施設はなかった。一方、「地震」を想定した避難訓練はほとんどの施設において行われていた。また、「地震」を想定した避難訓練の平均実施回数は、新潟県3.0回、栃木県4.0回、静岡県10.6回であった。保育所が所在する地域

による違いが避難訓練の実施回数に及ぼす影響について検討するために、分析が可能であった「地震」について分析を行った。その結果、災害危険度への認識レベルが異なる3県の間に有意差がみられた ($F(2, 10) = 15.192, p = 0.001$)。さらに、1%水準で静岡県と新潟県、5%水準で静岡県と栃木県との間に有意差があり、「地震」を想定した避難訓練の平均実施回数では、静岡県が他の2県よりも多いことが明らかになった。

3県における実施状況の比較を行った結果、5%水準で「豪雨」と「洪水」に有意差がみられ、その他の自然災害には有意差がみられなかった。有意差がみられた「豪雨」と「洪水」に関して3県間の比較を行った結果、ともに1%水準で新潟県において実施している施設が有意に多く、5%水準で静岡県において実施している施設が有意に少ないことが示された。

表1 前年度避難訓練で想定した自然災害の種類ごとの実施状況 (地域別)

(単位 園、()内%)

		合計	実施している	実施していない	平均実施回数(回)	統計量
暴風	合計	18(100.0)	5(27.8)	13(72.2)	1.0	$\chi^2(2) = 3.758$ $p = 0.153$
	新潟県	8(100.0)	4(50.0)	4(50.0)	1.0	
	栃木県	3(100.0)	-(-)	3(100.0)		
	静岡県	7(100.0)	1(14.3)	6(85.7)		
豪雨	合計	18(100.0)	5(27.8)	13(72.2)	1.0	$\chi^2(2) = 8.654$ $p = 0.013*$
	新潟県	8(100.0)	▲5(62.5)	▼3(37.5)	1.0	
	栃木県	3(100.0)	-(-)	3(100.0)		
	静岡県	7(100.0)	▽-(-)	△7(100.0)		
豪雪	合計	18(100.0)	2(11.1)	16(88.9)	1.0	$\chi^2(2) = 2.813$ $p = 0.245$
	新潟県	8(100.0)	2(25.0)	6(75.0)	1.0	
	栃木県	3(100.0)	-(-)	3(100.0)		
	静岡県	7(100.0)	-(-)	7(100.0)		
洪水	合計	18(100.0)	5(27.8)	13(72.2)	1.0	$\chi^2(2) = 8.654$ $p = 0.013*$
	新潟県	8(100.0)	▲5(62.5)	▼3(37.5)	1.0	
	栃木県	3(100.0)	-(-)	3(100.0)		
	静岡県	7(100.0)	▽-(-)	△7(100.0)		
地震	合計	18(100.0)	16(88.9)	2(11.1)	6.1	$\chi^2(2) = 2.391$ $p = 0.303$
	新潟県	8(100.0)	7(87.5)	1(12.5)	3.0	
	栃木県	3(100.0)	2(66.7)	1(33.3)	4.0	
	静岡県	7(100.0)	7(100.0)	-(-)	10.6	
津波	合計	18(100.0)	4(22.2)	14(77.8)	5.3	$\chi^2(2) = 0.505$ $p = 0.777$
	新潟県	8(100.0)	2(25.0)	6(75.0)	1.0	
	栃木県	3(100.0)	1(33.3)	2(66.7)	11.0	
	静岡県	7(100.0)	1(14.3)	6(85.7)	8.0	

注 1) * $p < 0.05$
 2) 「高潮」と「噴火」は実施している施設がなかったため、除外した。
 3) 残差分析の結果、他のカテゴリよりも有意に高い項目には▲ ($p < 0.01$)、△ ($p < 0.05$) を、有意に低い項目には▼ ($p < 0.01$)、▽ ($p < 0.05$) を付した。

(2) 保育所で行われる防災に関する活動

保育所で行われる防災に関する活動として、「職員が防災について学べる会」と「職員が防災について話し合う機会」の2点を尋ねた。表2には、それぞれの活動における保育者の参加頻度の実態を整理した結果を示した。なお、保育所のこれらの活動における実施状況には有意差がみられなかったが ($\chi^2 = 1.125, df = 1, p = 0.289$)、保育者の参加状況には1%水準で有意差がみられた ($\chi^2 = 26.013, df = 3, p = 0.000$)。「いつも参加している」と「ときどき参加している」の項目において有意差がみられ、「いつも参加している」保育者は1%水準で「職員が防災について学べる会」が有意に多く、「職員が防災について話し合う機会」

が有意に少なかった。また、「ときどき参加している」保育者は1%水準で「職員が防災について話し合う機会」が有意に多く、「職員が防災について学べる会」が有意に少なかった。

1) 職員が防災について学べる会

実施状況としては、職員が防災について学べる会を実施している施設は10園(55.6%)、実施していない施設は8園(44.4%)であった。実施している施設の内訳は、新潟県5園(62.5%)、栃木県0園、静岡県5園(71.4%)であった。一方、実施していない施設の内訳は、新潟県3園(37.5%)、栃木県3園(100.0%)、静岡県2園(28.6%)であった。さらに実施回数に着目した結果、新潟県の平均は1.0回、静岡県の平均は5.6回であった。

保育者の参加頻度に関する回答では、回答に不備があった4名を除く235名が分析対象となった。参加頻度として「そのような機会がな

い」と回答した保育者は、新潟県17名(40.5%)、栃木県12名(28.6%)、静岡県13名(31.0%)の計42名であった。また表2より、参加頻度としては、「ときどき参加している」が最も多かった。なお、参加頻度の高さに関係なく、参加している保育者は、全体の95.3%に相当する184名であった。

3県における参加頻度による比較を行った結果、いずれの項目においても有意差がみられなかった。

2) 職員が防災について話し合う機会

実施状況としては、職員が防災について話し合う機会を実施している施設は14園(77.8%)、実施していない施設は4園(22.2%)であった。実施している施設の内訳は、新潟県7園(87.5%)、栃木県1園(33.3%)、静岡県6園(85.7%)であった。一方、実施していない施設の内訳は、新潟県1園(12.5%)、栃木県2園(66.7%)、静岡県1園(14.3%)であった。

さらに実施回数に着目した結果、新潟県の平均は3.6回、栃木県の平均は2.0回、静岡県の平均は4.2回であった。

保育者の参加頻度に関する回答では、回答に不備があった7名を除く232名が分析対象となった。参加頻度として「そのような機会がない」と回答した保育者は、新潟県9名(45.0%)、栃木県4名(20.0%)、静岡県7名(35.0%)の計20名であった。また表2より、参

表2 保育所で行われる保育者の防災に関する活動への参加頻度(地域別)

(単位 人、()内%)

		合計	まったく参加していない	あまり参加していない	ときどき参加している	いつも参加している	統計量
職員が防災について学べる会	合計	193(100.0)	9(4.7)	29(15.0)	99(51.3)	56(29.0)	$\chi^2(6)$ =10.170 p=0.118
	新潟県	54(100.0)	3(5.6)	7(13.0)	23(42.6)	21(38.9)	
	栃木県	59(100.0)	3(5.1)	7(11.9)	39(66.1)	10(17.0)	
	静岡県	80(100.0)	3(3.8)	15(18.8)	37(46.3)	25(31.3)	
職員が防災について話し合う機会	合計	212(100.0)	3(1.4)	23(10.8)	73(34.4)	113(53.3)	$\chi^2(6)$ =18.529 p=0.005
	新潟県	60(100.0)	1(1.7)	6(10.0)	▼10(16.7)	▲43(71.7)	
	栃木県	65(100.0)	2(3.1)	4(6.2)	△29(44.6)	30(46.2)	
	静岡県	87(100.0)	-()	13(14.9)	34(39.1)	40(46.0)	

注 残差分析の結果、他のカテゴリよりも有意に高い項目には▲(p<0.01)、△(p<0.05)を、有意に低い項目には▼(p<0.01)を付した。

表3 保育者としての防災に関する意識(地域別)

(単位 人、()内%)

		合計	あまり思わない	どちらでもない	そう思う	とても思う	統計量
関心をもつことの必要性	合計	257(100.0)	-()	2(0.8)	76(29.6)	179(69.6)	$\chi^2(4)$ =1.917 p=0.751
	新潟県	79(100.0)	-()	-()	21(26.6)	58(73.4)	
	栃木県	74(100.0)	-()	1(1.4)	21(28.4)	52(70.3)	
	静岡県	104(100.0)	-()	1(1.0)	34(32.7)	69(66.3)	
新しい知識の必要性	合計	257(100.0)	-()	4(1.6)	95(37.0)	158(61.5)	$\chi^2(4)$ =2.882 p=0.578
	新潟県	79(100.0)	-()	-()	27(34.2)	52(65.8)	
	栃木県	74(100.0)	-()	2(2.7)	30(40.5)	42(56.8)	
	静岡県	104(100.0)	-()	2(1.9)	38(36.5)	64(61.5)	
他園の取り組みを知ることの重要性	合計	257(100.0)	3(1.2)	32(12.5)	121(47.1)	101(39.3)	$\chi^2(4)$ =5.142 p=0.526
	新潟県	79(100.0)	2(2.5)	13(16.5)	36(45.6)	28(35.4)	
	栃木県	74(100.0)	-()	6(8.1)	38(51.4)	30(40.5)	
	静岡県	104(100.0)	1(1.0)	13(12.5)	47(45.2)	43(41.3)	

注 「まったく思わない」と回答した人がいなかったため、除外した。

加頻度としては、「いつも参加している」が最も多かった。なお、参加頻度の高さに関係なく、参加している保育者は、全体の98.6%に相当する209名であった。

3県における参加頻度の比較を行った結果、1%水準で有意差がみられた。さらに、1%水準で新潟県において「ときどき参加している」保育者が有意に少なく、「いつも参加している」保育者が有意に多いことが示された。また、5%水準で栃木県において「ときどき参加している」保育者が有意に多いことが示された。

(3) 保育所における保育者としての防災に関する意識

表3に保育者としての防災に関する意識についての結果を示した。なお、「まったく思わない」と回答した園長や保育者はいなかった。また、それぞれの項目ごとに分析を行った結果、いずれの項目においても有意差がみられなかった。

栃木県では「職員が防災について学べる会」を実施した施設がなかったにも関わらず、全保育者から「そのような機会がない」との回答を得られなかった。そこで、園長からの回答が得られなかった栃木県3園における保育者の「職員が防災について学べる会」への参加状況を調べた。その結果、「まったく参加していない」と回答した保育者は1名(3.1%)、「あまり参加していない」と回答した保育者は3名(9.4%)、「ときどき参加している」と回答した保育者は21名(65.6%)、「いつも参加している」と回答した保育者は7名(21.9%)であった。

(4) 普段からの災害対策への意識

表4に普段からの災害対策への意識についての結果を示した。なお、回答に不備があった1名を除く256名が分析対象となった。3県における意識の違いについて分析した結果、いずれの項目においても有意差がみられなかった。

表4 普段からの災害対策への意識(地域別)

(単位 人、()内%)

	合計	まったく意識していない	あまり意識していない	まあまあ意識している	とても意識している	統計量
合計	256(100.0)	3(1.2)	41(16.0)	176(68.8)	36(14.1)	$\chi^2(2)$ $=4.896$ $p=0.557$
新潟県	79(100.0)	1(1.3)	15(19.0)	54(68.4)	9(11.4)	
栃木県	73(100.0)	2(2.7)	10(13.7)	52(71.2)	9(12.3)	
静岡県	104(100.0)	-(-)	16(15.4)	70(67.3)	18(17.3)	

(5) 知識

知識項目について各県の平均正答数は、新潟県3.9問、栃木県4.0問、静岡県4.5問であった。保育所が所在する地域による違いが保育者の防災に関する知識に及ぼす影響について検討した結果、3県の間に有意差がみられた($F(2, 254)=6.287, p=0.002$)。さらに、1%水準で静岡県と新潟県、5%水準で静岡県と栃木県との間に有意差があり、知識問題の平均正答数では、静岡県が他の2県よりも多いことが明らかになった。

IV 考 察

(1) 保育所における防災に関する活動の実態

保育所では、自然災害のなかで「地震」を想定した避難訓練が最も高い頻度で行われていた。そして、静岡県では避難訓練の平均実施回数が他の2県よりも多かったため、保育所が所在する地域による違いが訓練の実施回数に影響を及ぼしていると考えられる。また、「豪雨」や「洪水」に関しても地域による違いがみられたが、ともに水害であったため、地理的条件が影響していると推察される。近年、新潟県が水害による被害を多く受けていることを考慮すると、災害危険度への認識レベルには、地理的条件が深く関係しているといえるだろう。

保育所で行われる防災に関する活動である「職員が防災について学べる会」と「職員が防災について話し合う機会」との間には、実施状況による違いがみられなかった。しかしながら、本調査対象における保育所では、「職員が防災について学べる会」を設けている保育所は10園、「職員が防災について話し合う機会」を設けている保育所は14園であったことから、個々の防

災に関する知識の向上よりも、職員同士の防災に関する情報の共有を重視する施設があることが確認された。

(2) 保育所における保育者の防災に取り組む姿勢

普段からの災害への対策を「まったく意識していない」と回答した園長や保育者がいなかったことから、意識の強さに違いはあるものの、日頃から災害への対策を少なからず意識していると考えられる。本調査では、職員が防災について学べる会について栃木県の園長が回答した実施状況が0であった一方で、保育者からは会に参加しているという回答がみられ、両者の回答に齟齬が生じていた。この齟齬が生じた要因として、次の2点が挙げられる。第一に、栃木県の6園中3園が保育者からの回答のみであり、園長からの回答が得られなかった点である。園長から回答が得られなかった栃木県の3園における保育者の「職員が防災について学べる会」への参加状況は、全体の保育者の回答傾向と大きな違いは認められなかった。この点を踏まえると、実際には栃木県の保育所でも「職員が防災について学べる会」や「職員が防災について話し合う機会」を実施している可能性が高いと推察される。第二に、尋ねた活動について、園長と保育者の間で認識の不一致が生じている可能性がある点である。特に「職員が防災について話し合う機会」では、園長がフォーマルな会を想定した一方で、保育者は日常的な話し合い等のインフォーマルな場も含めて回答した可能性があるため、このような齟齬が生じたと考えられる。これらの結果から、多くの保育者には、防災に積極的に取り組む姿勢が備わっていることが推察される。

また、これらの項目と保育所が所在する地域による違いとの関連についても検討した結果、普段からの災害対策への意識には関連がみられず、保育所で行われる防災に関する活動である「職員が防災について話し合う機会」への参加頻度のみに関連がみられた。つまり、保育所における保育者の防災に取り組む姿勢には地域差

がほとんどみられなかったため、各地域の災害危険度への認識レベルの高さは、保育者の防災に取り組む姿勢にほとんど影響を及ぼさないといえる。一方、保育所で行われる防災に関する活動である「職員が防災について話し合う機会」への参加頻度においては地域差がみられ、災害危険度への認識レベルが低い新潟県では「いつも参加している」保育者が多く、中程度の栃木県では「ときどき参加している」保育者が多かった。災害危険度への認識レベルの高さと参加頻度の高さの間には何らかの関係が存在している可能性が考えられる。この点については、今後のさらなる検討が求められる。

保育所で行われる防災に関する活動への保育者の参加頻度の傾向には違いがみられ、「職員が防災について学べる会」よりも「職員が防災について話し合う機会」に積極的に参加する保育者が多いことが考えられる。このことから、保育所の保育者は自身の防災に関する学習機会をもつよりも、職員同士の防災に関する情報の共有を重視する傾向があると推察される。

(3) 保育所における保育者の防災に関する知識の状況

保育者の防災に関する知識の状況には有意差がみられ、静岡県保育者は他の2県の保育者と比較すると、より正しい防災に関する知識を備えていることが明らかになった。この結果をもたらしした要因の一つとして、保育所における「職員が防災について学べる会」の実施回数の違いが考えられる。

栃木県を除く2県の保育所では「職員が防災について学べる会」を実施しており、静岡県における実施回数は、新潟県と比較すると極めて高かった。つまり、保育所において保育者が防災に関して学習できるような環境を整えていくことにより、保育者の防災に関する知識の向上が期待できるといえるだろう。したがって、災害危険度への認識レベルが低い地域にある保育所に対して保育者が防災について学べる会を積極的に実施するように促していくことは、保育者の防災に関する知識の全体的な底上げに貢献

し得ることが示唆された。

V おわりに

本研究では、保育所が所在する地域による違いに着目し、保育所における保育者の防災に取り組む姿勢との関連について検討を行った。その結果、保育所が所在する地域による違いは保育所における保育者の防災に関する知識には影響を及ぼすが、保育者の防災に取り組む姿勢にはほとんど影響を及ぼさないことが明らかになった。一方、保育所における避難訓練で想定されている自然災害の種類や実施回数では地域差が確認された。また結果から、ほとんどの保育者が意識の強さや参加頻度に違いはあるものの、日頃から災害対策を意識し、施設における防災に関する活動に参加していることが読み取れた。

保育所における保育者の防災に取り組む姿勢は災害危険度への認識レベルの違いではなく、別の要因が影響を及ぼしている可能性が高い。保育者の防災に取り組む姿勢に影響を及ぼす要因を明らかにするためには、引き続き検討していくことが必要である。

謝辞

調査にご協力頂いた3県の保育所の園長様並びに保育者様に深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 気象庁. 地震と津波－防災と減災のために－.
(http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/jishintsunami/jp/jishintsunami_jp.pdf) 2018.2.10.
- 2) 日本赤十字社. 災害時要援護者対策ガイドライン.
(http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/pdf/saigai_kyugo-3_document.pdf) 2017.7.26.
- 3) 千葉武夫. 幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究 2016. 平成25年度～平成27年度 学術研究助成基金助成金(基盤研究C)研究成果報告書:9-60.
- 4) 清水益治, 千葉武夫. 幼稚園・保育所・認定こども園における災害マニュアルの実態. 帝塚山大学現代生活学部紀要 2016;(12):75-84.
- 5) 鳥庭康代, 中野晋, 三上卓. 津波浸水エリアに立地する保育所での避難確保に関する実態調査. 土木学会論文集B2(海岸工学) 2015;71(2):I_1591-6.
- 6) 湯浅泰史, 中野晋, 山城新吾, 他. 災害時アクションカードを用いた訓練手法による幼稚園での津波避難行動の高度化. 土木学会論文集F6(安全問題) 2015;72(2):185-90.
- 7) 野津牧, 上原隆司, 上野善子, 他. 東日本大震災から学ぶ子どもの避難と訓練のあり方－日米の防災事例と数学モデルからの検討－. 名古屋短期大学研究紀要 2017;(55):89-110.
- 8) 穴戸路佳, 久保恭子, 倉持清美, 他. 幼稚園および保育施設における緊急時・防災対策に関する現状. 保健と健康 2017;23(2):90-3.
- 9) 穴戸路佳, 久保恭子, 坂口由紀子, 他. A県の保育専門職者の防災, 災害に関する意識. 東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ 2015;66(2):349-56.
- 10) 岩崎桂子. 保育者効力感における一考察－地域差・担当別の比較より－. 小池学園研究紀要 2010;(5):49-56.
- 11) 内閣府 防災情報のページ. 日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果について. (http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531_02kisyu.pdf) 2017.6.28.
- 12) 東京都総務局総合防災部防災管理課. 東京防災. 2015.